

# 愛知県漁業振興計画



2021年3月



第1章 はじめに	・・・ 1
(1) 計画の趣旨	・・・ 1
(2) 計画の位置づけ	・・・ 1
(3) 計画の期間	・・・ 1
第2章 水産業の現状	・・・ 2
(1) 漁業・養殖業の生産量	・・・ 2
(2) 漁業・養殖業の産出額	・・・ 4
(3) 漁業・養殖業の経営体数	・・・ 4
(4) 水産物の消費動向	・・・ 5
(5) 漁協経営	・・・ 6
第3章 水産業を取り巻く課題	・・・ 7
(1) 漁場生産力の強化	・・・ 7
(2) 水産資源の増大	・・・ 7
(3) 担い手の確保	・・・ 8
(4) 漁協経営の強化	・・・ 8
第4章 重点施策	・・・ 9
1. 豊かな水産資源を育む海づくり	・・・ 10
(1) 新しい漁場づくり	・・・ 10
(2) 栽培漁業の強化	・・・ 13
(3) 栄養塩環境等の適切な管理	・・・ 14
(4) 新たな資源管理への対応	・・・ 15
(5) 水産技術の高度化	・・・ 16
2. 漁業者が儲かる経営体づくり	・・・ 19
(1) 養殖業の振興	・・・ 19
(2) 漁業者の設備投資への支援	・・・ 20
(3) 漁業の担い手の育成	・・・ 21
(4) 県産水産物や水産業の PR	・・・ 21
3. 未来につながる水産業の構造改革	・・・ 22
(1) 漁協経営の合理化	・・・ 22
(2) 漁港施設整備の推進	・・・ 23
(3) 施設整備への支援	・・・ 24
第5章 目標	・・・ 25

# 第1章 はじめに



## (1) 計画の趣旨

伊勢湾、三河湾、渥美外海は、古くから魚介類の宝庫として、多種多彩で豊富な海の恵みをもたらしてきました。現在でも、愛知県はこの豊かな海を背景に特色ある水産業が営まれ、様々な魚種の全国有数の産地となっています。

しかし、愛知県の水産業を巡る情勢は、漁場環境の変化に伴う水産資源の減少や、沿岸の大規模開発による漁場の喪失、就業者の高齢化や後継者不足、消費者の魚離れなど厳しい状況が続いています。また近年では、海域の栄養塩類の減少による漁場生産力の低下という新たな問題も表面化しています。さらに、2020年12月には「水産資源の適切な管理」と「水産業の成長産業化」の両立を目指す改正漁業法が施行されるなど、時代の変化に対応した施策が求められています。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による水産物の需要低迷は、漁業者や漁業団体に疲弊をもたらしています。

「愛知県漁業振興計画」は、このような状況に対処し、将来に向けて愛知県の水産業が持続的に発展していくために取り組んでいく施策を示します。

## (2) 計画の位置づけ

「食と緑の基本計画2025」の個別計画として、水産振興のために取り組む施策を示すものです。このため、社会情勢の変化や国の制度改正、5年ごとの「食と緑の基本計画」の策定等に伴い見直しを行います。

## (3) 計画の期間

2021年度から2030年度（10年間）とします。

## 第2章 水産業の現状



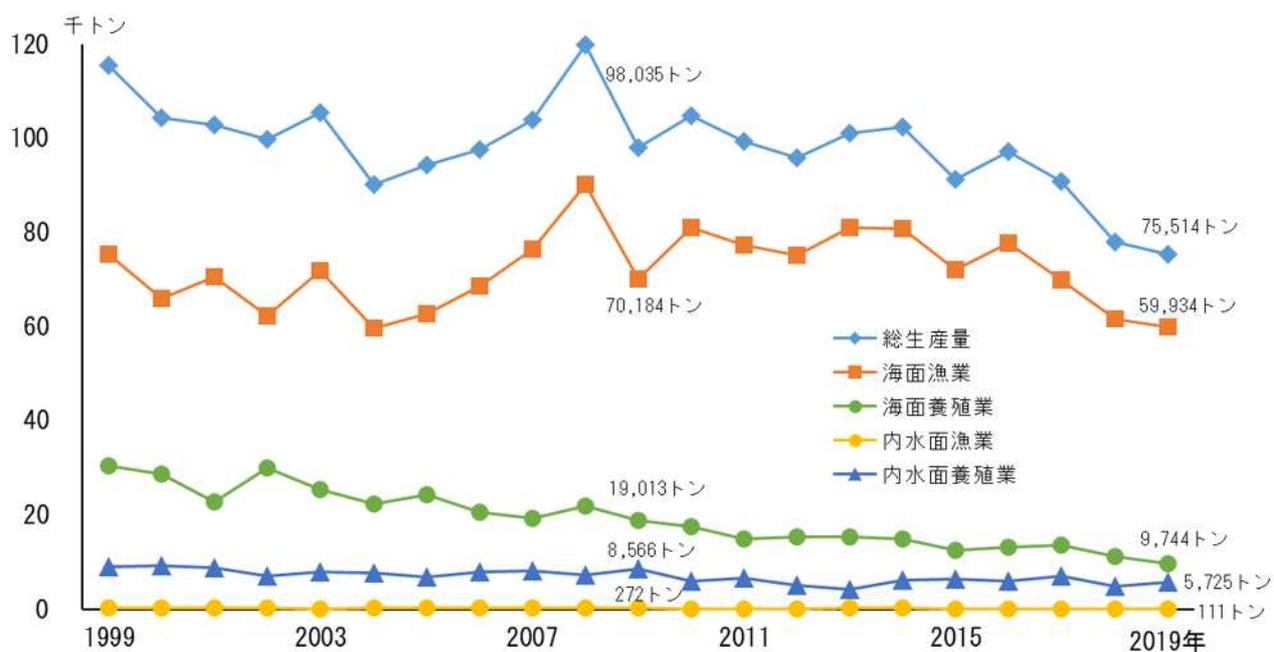
### (1) 漁業・養殖業の生産量

2019年の漁業・養殖業総生産量は75,514トンで10年前と比べて22,521トン(23%)減少しました(図1)。このうち海面漁業生産量は59,934トンで10年前と比べて10,250トン(15%)減少しており、2013年以降のアサリ類の減少が目立ちます。また、海面養殖業生産量は9,744トンで10年前と比べて9,269トン(49%)減少しており、長らく減少傾向にあるのり養殖が影響しています。

内水面漁業生産量は111トンで10年前と比べて161トン(59%)減少しました。その多くはアユであり、レジャーの多様化等によりアユ釣りの遊漁者が減少し、内水面漁協の運営に大きな影響を与えています。

内水面養殖業生産量は5,725トンで10年前と比べて2,841トン(33%)減少しました。そのうち、ウナギ養殖が4,357トンと8割近くを占めています。また、アユ養殖の生産量は1,171トンで近年は横ばい、キンギョ養殖は生産尾数が655万尾で減少傾向にあります。

図1 漁業・養殖業の生産量の推移



(海面漁業生産統計調査：農林水産省)

2019年のアサリ類の生産量は3,880トン、ノリ養殖は9,403トンで、10年前と比べてそれぞれ14,383トン（79%）、9,200トン（49%）の減少となっています（図2）。

アサリの減少要因は多岐にわたり、夏季の苦潮によるへい死、冬季の強い風波による稚貝の散逸・流失、ツメタガイ・ヒトデ・カイヤドリウミグモなど害敵生物の発生などに加え、海域の栄養塩類の減少による餌不足の影響も大きいと考えられています。

のり養殖の減少要因は、高水温の影響による生産期間の短縮、赤潮発生や栄養塩類の不足による色落ち、魚類や鳥類による食害が挙げられます。

他の魚種では、イワシ類は黒潮など環境変動の影響で大きく変動しています。また、外洋性の大型魚であるマダイやサワラなどは近年増加傾向にあります。内湾性の底生魚介類であるエビ類・シャコ・カレイ類などは継続して減少しています（図3～5）。

図2 アサリ類、ノリ養殖生産量の推移

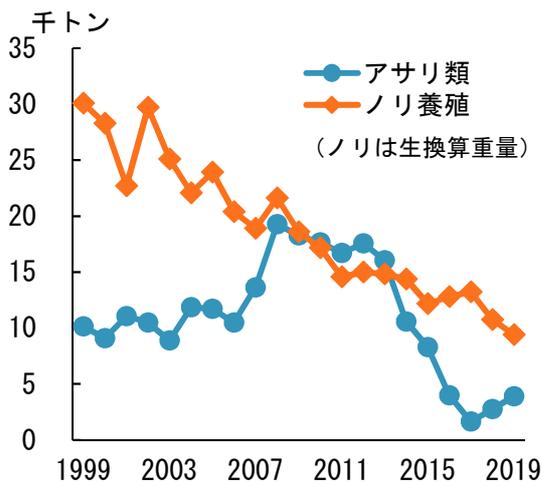


図3 イワシ類漁獲量の推移

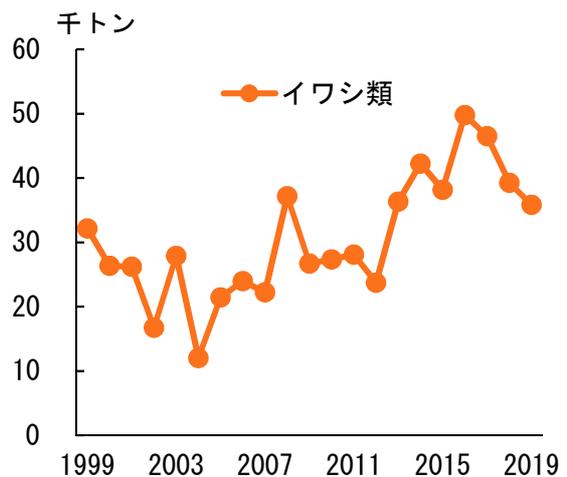


図4 大型魚の漁獲量推移

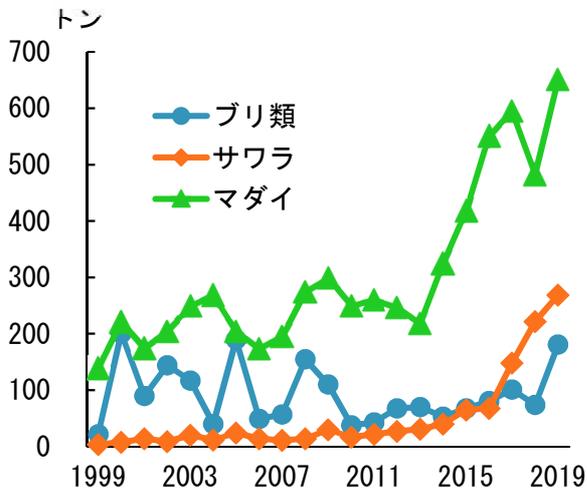
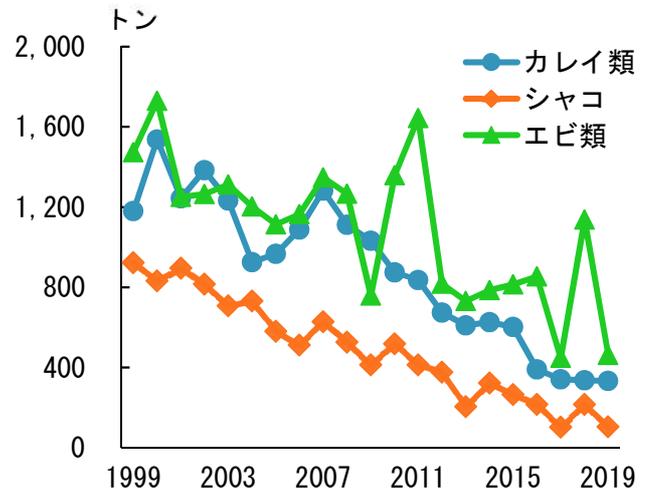


図5 底生魚介類漁獲量の推移

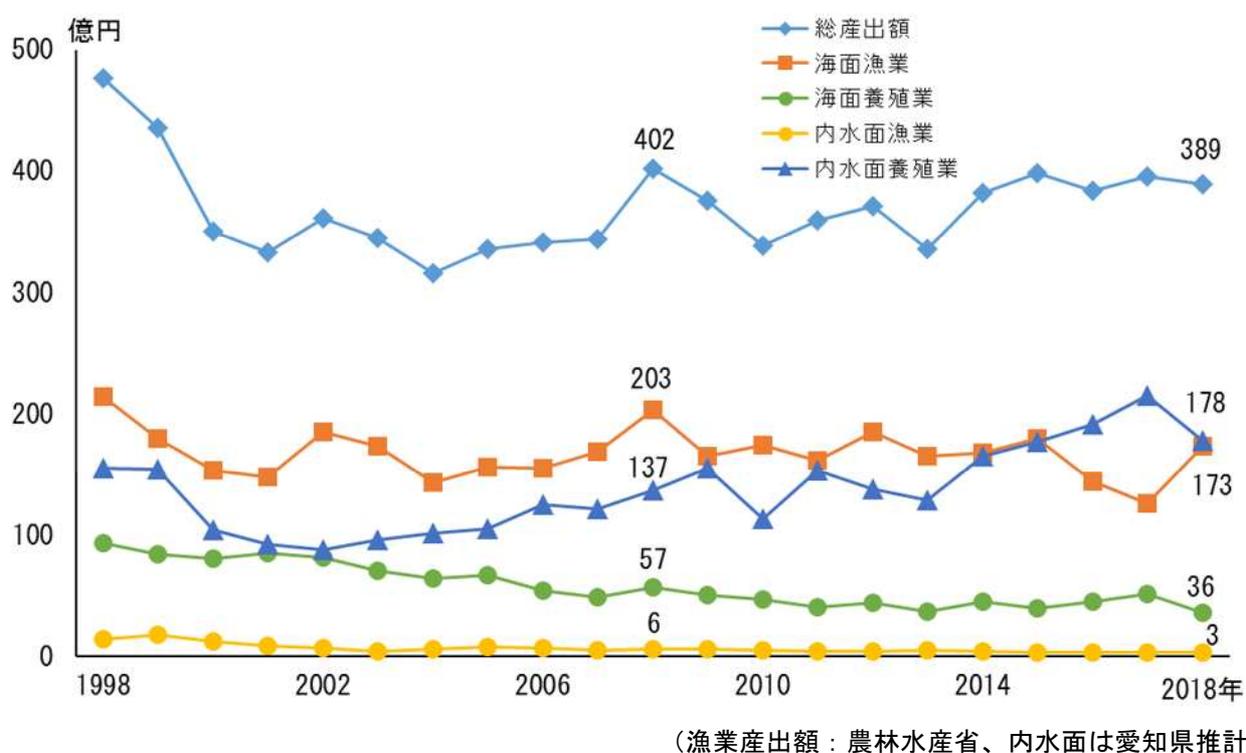


(海面漁業生産統計調査：農林水産省)

## (2) 漁業・養殖業の産出額

2018年の漁業・養殖業総産出額は389億円で10年前と比べて13億円(3%)減少しました。このうち、海面漁業は173億円で30億円(15%)減少、海面養殖業は36億円で21億円(37%)減少となっています。また、内水面漁業は3億円で3億円(47%)減少しました。一方で、内水面養殖業は178億円で10年前と比べて41億円(30%)増加しています。これはシラスウナギの高騰によりウナギの価格が上がったことが大きく影響しています(図6)。

図6 漁業・養殖業の産出額の推移



## (3) 漁業・養殖業の経営体数

2018年の海面漁業・養殖業経営体数、就業者数はそれぞれ1,924経営体、3,373人で、10年前と比べて606経営体(24%)、1,591人(32%)の減少となっています(図7)。就業者の年齢別内訳では、60歳代が全体の約2割、70歳以上が全体の約3割を占めており、漁業就業者の減少や高齢化が深刻になっています(図8)。新規就業者は減少傾向にあり、漁業後継者が他の職業に就くケースが多く、担い手の確保が困難になっています。

図7 海面漁業経営体数の推移

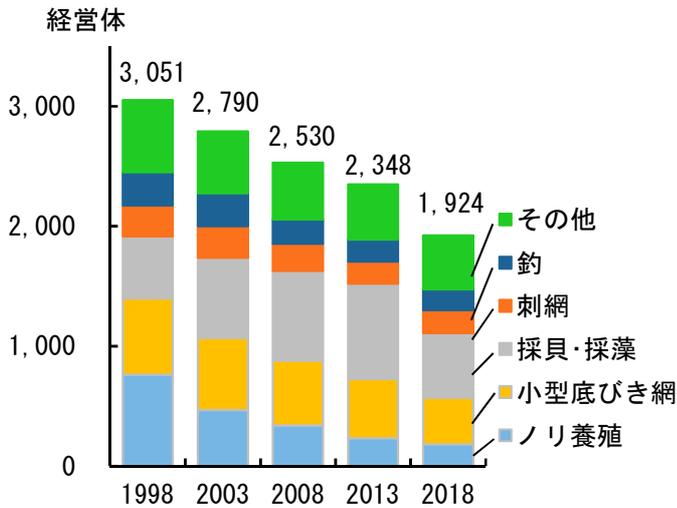
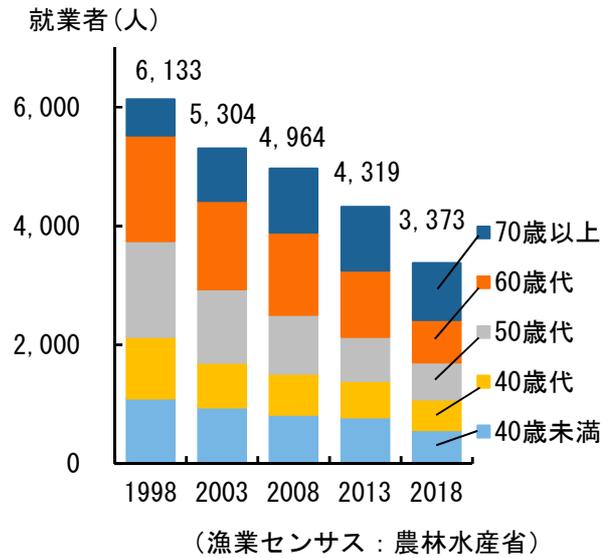


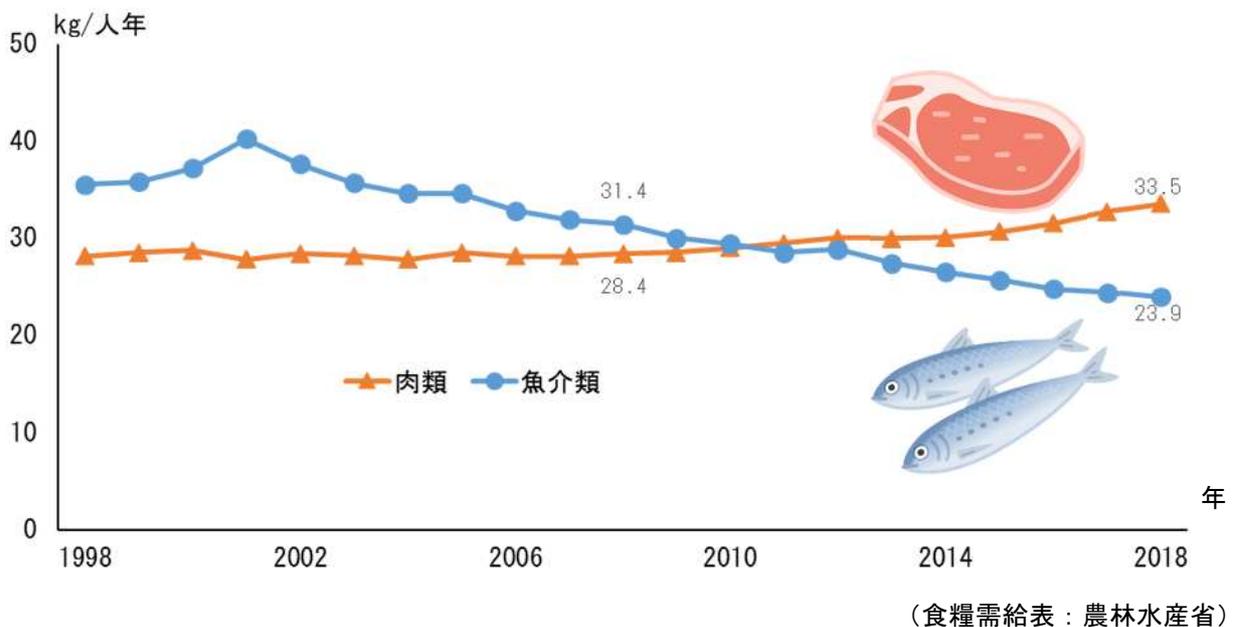
図8 海面漁業就業者数の推移



#### (4) 水産物の消費動向

農林水産省の「食料需給表」によると、我が国の魚介類の1人当たりの消費量は減少し続けており、2011年に肉類に逆転されて以来、その差は開く一方です(図9)。10年前と比べると肉類の消費量は18%増に対して魚介類は24%減となっており、魚介類の消費の低迷は、収入の減少につながり、漁業者には厳しい状況が続いています。

図9 食用魚介類及び肉類の1人1年当たり消費量(純食料)の推移



## (5) 漁協経営

愛知県の沿海漁協は 22 組合となっており（図 10）、漁協の経営は、生産量、産出額、経営体数の減少の影響を受けています。2019 年の沿海漁協の販売事業取扱高は 147 億円で、10 年前と比べて 72 億円（33%）減少となっています（図 11）。

また、漁協の組合員数の減少も続いており、2019 年の沿海漁協の正組合員数は 2,675 人で、10 年前と比べて 1,426 人（35%）減少しています。沿海漁協では正組合員数が 200 人未満の小規模な漁協が全体の 77%を占め、そのうち 8 漁協においては正組合員数が 50 人未満となっています（図 12）。

図 10 県内の沿海漁協位置図



図 11 沿海漁協の販売事業取扱高の推移

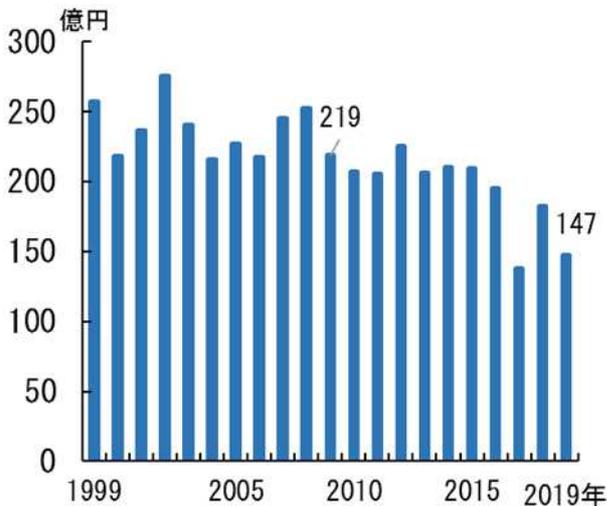
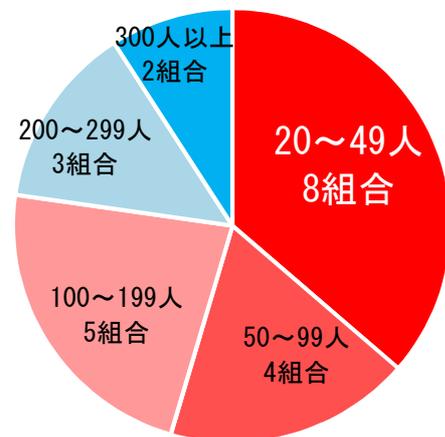


図 12 正組合員数別の沿海漁協の割合



## 第3章 水産業を取り巻く課題



水産業は、県民に地元の豊かな海の幸を届ける貴重な役割を担っており、将来に向けて着実に歩を進め、持続的な発展ができるよう施策を進めるため、今後の課題を整理しました。

### (1) 漁場生産力の強化

近年の水産資源の減少に対応するためには、海の生産力を更に高めることが求められています。このため、内湾の干潟・浅場や貝類増殖場から、外海の魚礁漁場まで、生産力の高い漁場の整備をこれまで以上に進めていくとともに、漁場の保全活動による多面的機能の維持向上に努めていく必要があります。

また、漁場生産力の低下は、陸域から流入する栄養塩類の減少が一因と考えられるため、海域の栄養塩類の動態についての知見を着実に蓄積し、「豊かな海」を実現するための伊勢湾・三河湾の栄養塩類の適切な管理についての検討を進める必要があります。



アサリ漁(腰まんが)

### (2) 水産資源の増大

水産資源を人為的に増やす対策も求められています。このため、海域の特性や地域の実情等を踏まえた、放流魚種の増大などの栽培漁業の強化が必要となっています。また、漁業法改正により、新たな資源管理制度への対応を求められています。このため、科学的根拠に基づいた資源管理体制の確立が必要となっています。



ナマコの種苗放流

### (3) 担い手の確保

水産資源の減少や大規模開発による漁場喪失など、漁業者は厳しい経営を強いられており、漁業経営の悪化は後継者の漁村離れを加速させています。

このため、漁業者の安定的な収入源の確保や設備投資への支援、水産物の消費拡大対策などにより、漁業経営の安定化を図るとともに、担い手の確保、育成のための施策を引き続き着実に進めていく必要があります。



ノリ加工施設での作業

### (4) 漁協経営の強化

漁業法や水産業協同組合法の改正による水産改革において、漁協の役割に「漁業所得の増大」が明記されており、これからは販売事業の強化を進めるなど、厳しい時代を乗り越えるための新たな漁協経営体制の構築が喫緊の課題となっています。また、漁協経営の悪化や組合員の減少により、漁協の存続が危ぶまれており、早急な経営基盤の強化が必要です。

このため、漁業生産体制を支えるための共同利用施設や漁港など、漁業に必要なインフラ整備を着実に支援するだけでなく、経営基盤の強化を図るため、地域の実情に応じた漁協合併、事業や施設の統合など、県内水産業全体のあり方を見据えた、漁協経営の合理化を進める必要があります。



底びき網漁業



魚市場におけるせり

# 第4章 重点施策



第3章で示した本県水産業を取り巻く課題に対応し、水産業の持続的発展を図るため、今後10年間に特に重点的に取り組む施策を、3つの柱に基づき推進します。

## 1 豊かな水産資源を育む海づくり

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) 新しい漁場づくり     | <ul style="list-style-type: none"><li>● 干潟・浅場造成の拡充</li><li>● 砕石や砂利を活用した貝類増殖場の造成</li><li>● 干潟や藻場の機能保全活動への支援</li><li>● 魚礁漁場の機能維持</li></ul>             |
| (2) 栽培漁業の強化      | <ul style="list-style-type: none"><li>● 新規魚種の生産や既存魚種の増産</li><li>● 栽培漁業センターの施設整備</li></ul>  |
| (3) 栄養塩環境等の適切な管理 | <ul style="list-style-type: none"><li>● 漁業生産に必要な栄養塩量の解明</li><li>● 漁場環境監視体制の整備</li></ul>  |
| (4) 新たな資源管理への対応  | <ul style="list-style-type: none"><li>● 科学的な知見に基づく水産資源の適切な管理</li></ul>   |
| (5) 水産技術の高度化     | <ul style="list-style-type: none"><li>● 二枚貝類等の増養殖技術の開発</li><li>● ノリ養殖における温暖化や食害対策等の技術開発</li><li>● 内水面漁業・養殖業の振興に向けた技術開発</li><li>● 試験研究体制の充実</li></ul> |

## 2 漁業者が儲かる経営体づくり

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) 養殖業の振興       | <ul style="list-style-type: none"><li>● 新たな養殖業への支援</li><li>● ノリなど藻類養殖業への支援強化</li></ul> |
| (2) 漁業者の設備投資への支援 | <ul style="list-style-type: none"><li>● 漁船導入への支援</li><li>● 金融支援の強化</li></ul>           |
| (3) 漁業の担い手の育成    | <ul style="list-style-type: none"><li>● 新規就業者やリーダーの育成</li></ul>                        |
| (4) 県産水産物や水産業のPR | <ul style="list-style-type: none"><li>● 子どもたちへの啓発普及</li><li>● 産地と連携した情報発信</li></ul>    |

## 3 未来につながる水産業の構造改革

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 漁協経営の合理化  | <ul style="list-style-type: none"><li>● 新たな時代に即した漁協経営体制の構築</li></ul>                          |
| (2) 漁港施設整備の推進 | <ul style="list-style-type: none"><li>● 県管理漁港・港湾の整備の推進</li><li>● 市町管理漁港の整備の促進</li></ul>       |
| (3) 施設整備への支援  | <ul style="list-style-type: none"><li>● 地域の拠点となる施設整備への支援強化</li><li>● 新たな市場流通システムの構築</li></ul> |

# 1. 豊かな水産資源を育む海づくり

水産資源の減少や漁場生産力の低下に対応するため、積極的な漁場づくりや栽培漁業の強化、栄養塩の適切な管理等により、豊かな資源が育つ海づくりを進めます。

## (1) 新しい漁場づくり

### 干潟・浅場造成の拡充

アサリ等二枚貝類の漁場となる干潟・浅場の造成を強化し、造成区域の追加などにより造成面積を拡大します。

また、港湾区域においても、海底のヘドロなどが原因で発生する赤潮や貧酸素水塊による海洋生物への影響を軽減するため、干潟・浅場の造成、深掘跡の埋め戻し、覆砂を行い、水環境の改善に取り組みます。

なお、事業拡大には良質な造成材の確保が不可欠であることから、河川管理者（国・県）と連携した河川やダムへの堆積砂を干潟・浅場造成に有効活用する取組を促進します。



## 碎石や砂利を活用した貝類増殖場の造成

アサリ等二枚貝の生き残りを高めるため、様々な漁場に対応した大きさの石を活用した貝類増殖場整備を強化し、対象区域の追加などにより造成面積を拡大します。



碎石・砂利で  
アサリの定着促進



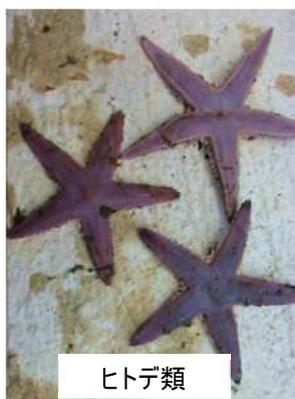
貝類増殖場

## 干潟や藻場の機能保全活動への支援

漁場が持つ多面的機能の維持向上を図るため、害敵生物の駆除や干潟や藻場の管理、河川の清掃活動など、漁業者等が行う漁場保全活動を支援します。



ツメタガイ



ヒトデ類

二枚貝の害敵生物



アマモ場



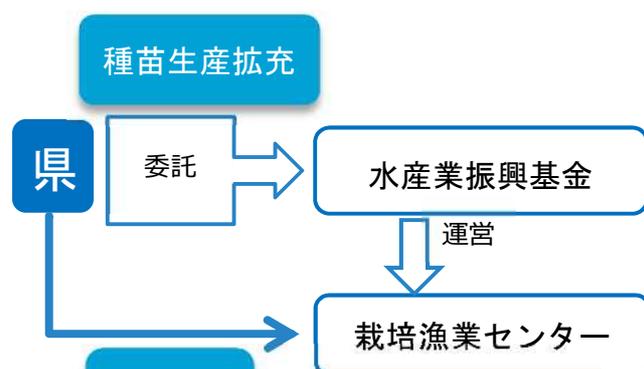
## (2) 栽培漁業の強化

### 新規魚種の生産や既存魚種の増産

愛知県栽培漁業基本計画に基づき、栽培漁業センターにおいてハマグリ、ワカメなど新規魚種を生産するとともに、クルマエビ、ヨシエビ、トラフグ、ナマコといった既存魚種の増産等を進め、水産資源の増大を図ります。

### 栽培漁業センターの施設整備

新たな魚種を生産や、増産のため、栽培漁業センターの施設を增強するとともに、老朽化した施設の長寿命化を行います。



#### 新規種苗生産



ハマグリ



ワカメ

#### 既存魚種増産



クルマエビ



ヨシエビ



トラフグ



ナマコ

#### 【愛知の『一番』を支える栽培漁業】

栽培漁業センターで生産して放流される魚種は7種類。そのうちクルマエビとガザミの漁獲量は全国1位です(2019年)。トラフグも統計はありませんが全国有数の産地となっています。

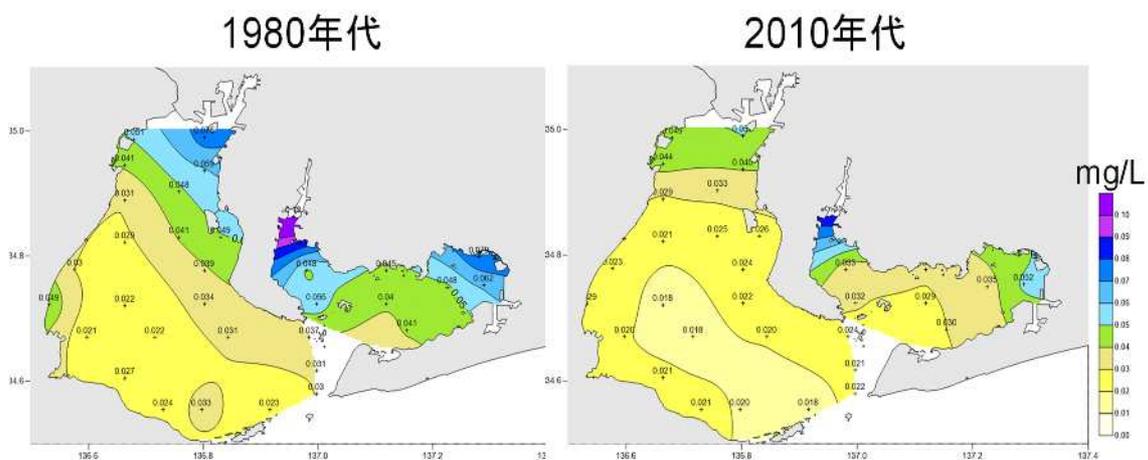
#### 【生産魚種】

クルマエビ、ガザミ、ヨシエビ  
トラフグ、アワビ、ナマコ、アユ

### (3) 栄養塩環境等の適切な管理

#### 漁業生産に必要な栄養塩量の解明

漁業者の要望を受けて 2017 年度から実施している、下水道放流水のリン増加試験運転における調査体制の強化や、海域における水質の連続観測などによる栄養塩類の動態の把握や漁業生産に必要な栄養塩レベルの算定及び栄養塩管理の確立に向けた協議検討を進めます。



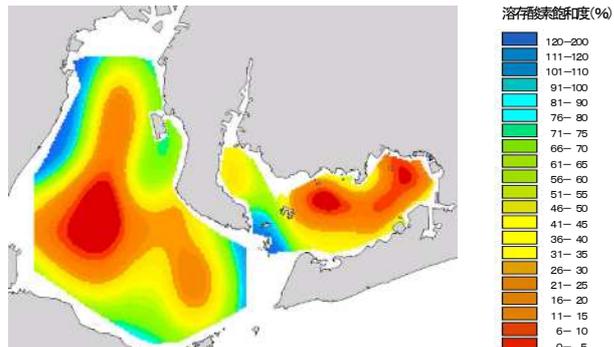
伊勢湾、三河湾のリン環境の変化

## 漁場環境監視体制の整備

栄養塩濃度やその他の漁場環境のモニタリング体制を強化し、新たに定められる底層 DO の環境基準など各種指標への活用を進めるとともに、ICT の活用による、漁業者が沿岸域の漁場環境をより迅速に把握できるシステムを構築します。



ICT を活用した漁場環境観測  
(三河湾自動観測ブイ)



海底の溶存酸素の状況(2020年7月)  
※橙色～赤色は、酸素が少なく生物の生息が困難な海域

## (4) 新たな資源管理への対応

### 科学的な知見に基づく水産資源の適切な管理

漁業法改正による新しい資源管理体制に対応するため、漁業調査船による資源調査を強化し、科学的知見に基づく国との協議を通じて、本県の水産資源の特性や漁業実態を踏まえた有効な資源管理体制を構築します。

また、漁業者による適正な漁場利用や資源管理型漁業の促進など、水産資源の管理に欠かせない漁業秩序の維持にも取り組みます。



資源調査を担う漁業調査船「海幸丸」



底魚類(カレイ、マアナゴ等)の調査

## (5) 水産技術の高度化

### 二枚貝類等の増養殖技術の開発

アサリ等二枚貝類の冬季減耗を防止するため、漁業者が行う中間育成やアサリ保護の省力化等の技術を開発します。また、アサリの生育に優れた漁場造成技術を開発します。



漁業者による被覆網を使ったアサリ保護



省力化技術  
の開発



生分解性素材の網袋

### ノリ養殖における温暖化や食害対策等の技術開発

高水温耐性に優れ、高品質なノリの品種を開発し、高水温下で安定的に生産できる混合種苗を作出します。また、被害が深刻化しているノリの食害を防除する技術を開発します。



ノリの品種開発

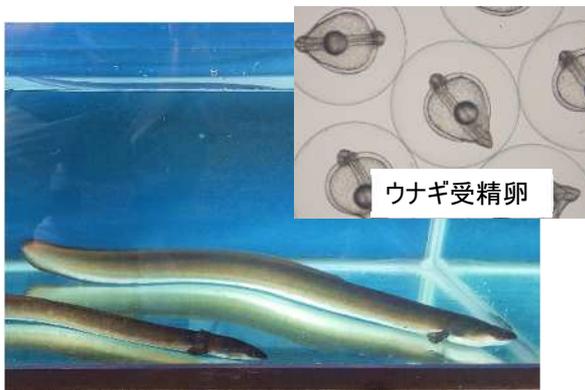


食害を受けたノリの養殖網

## 内水面漁業・養殖業の振興に向けた技術開発

シラスウナギ資源の減少に対応するため、ウナギ人工種苗生産の早期実用化に向けた研究を進めるとともに、資源の有効利用につながる大型雌ウナギ生産技術の現場実証を推進します。

また、河川環境や社会情勢の変化に対応したアユ種苗放流や漁場利用の手法、絹姫サーモンの安定生産技術、キングヨの新品種や疾病対策技術の開発を進めます。



ウナギ人工種苗生産技術の実用化



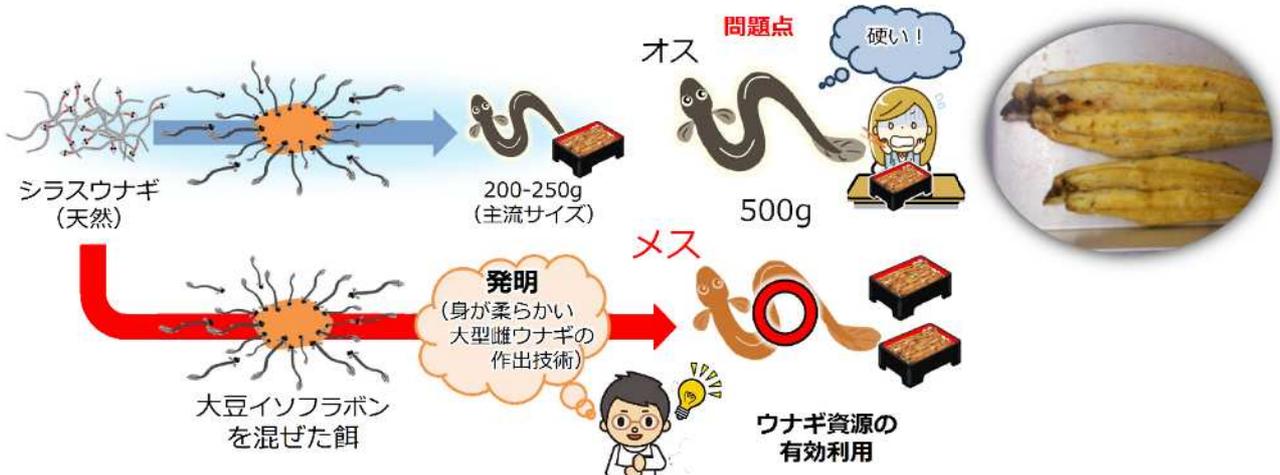
キングヨの新品種の開発  
(サクラチョウテンガン)

### 【水産試験場の研究成果】

～大きくて美味しいウナギを作り出す技術を開発～

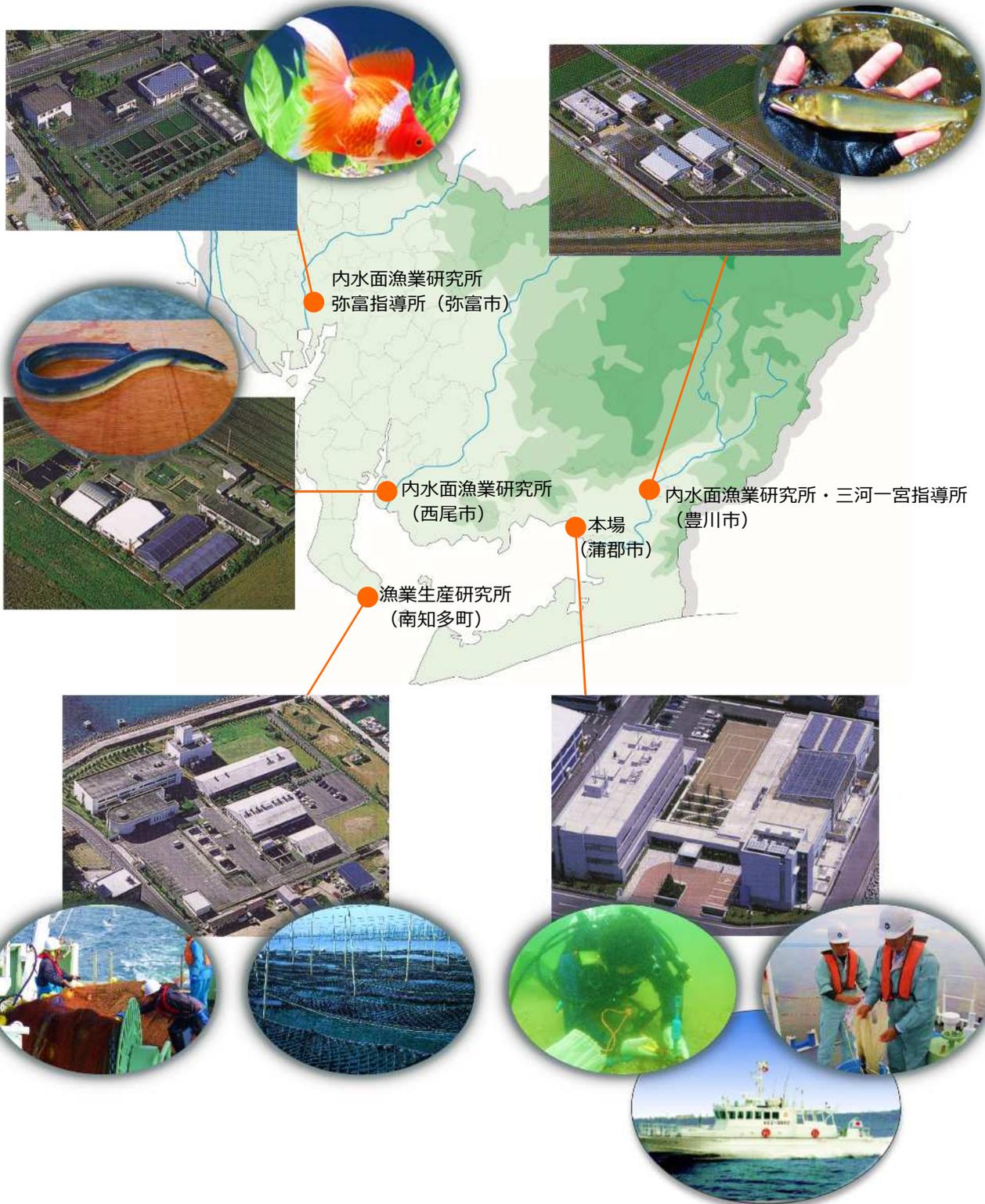
ウナギは養殖している間にほとんどが雄に育ってしましますが、水産試験場では、餌の成分の工夫により、養殖うなぎを雌として育てる技術を開発しました。

雌うなぎは雄に比べて大きく育ち、身も柔らかく美味しいのが特徴で、この技術の実用化により、ウナギ資源の有効利用と県産ウナギの供給量拡大を図っていきます。



## 試験研究体制の充実

漁場生産力の回復や水産資源の持続的利用など、水産試験場が対処すべき課題はますます増加しています。漁業者のニーズを的確に把握し、スピード感を持って課題解決に取り組めるよう、必要な施設の整備を行います。



## 2. 漁業者が儲かる経営体づくり

厳しい経営状態や後継者不足に対処するため、安定的な収入が得られる養殖業を振興し、施設や設備整備の支援などを進め、漁業者の所得向上を目指します。

### (1) 養殖業の振興

#### 新たな養殖業への支援

資源状況に左右されがちな漁業経営の安定化を図るため、先進技術を取り入れた、カキやアサリなどの養殖の導入を進めるとともに、必要な設備投資を支援します。また、安心・安全な水産物を提供するため、貝毒対策を着実に実施します。



シングルシード式カキ養殖



アサリの垂下式育成

#### ノリなど藻類養殖業への支援強化

鳥や魚による食害対策に必要な資材購入を支援するとともに、ワカメ種糸の生産や、養殖経営の合理化を進めるための共同加工施設の整備推進など、養殖業への支援を強化します。



ノリの食害防除網



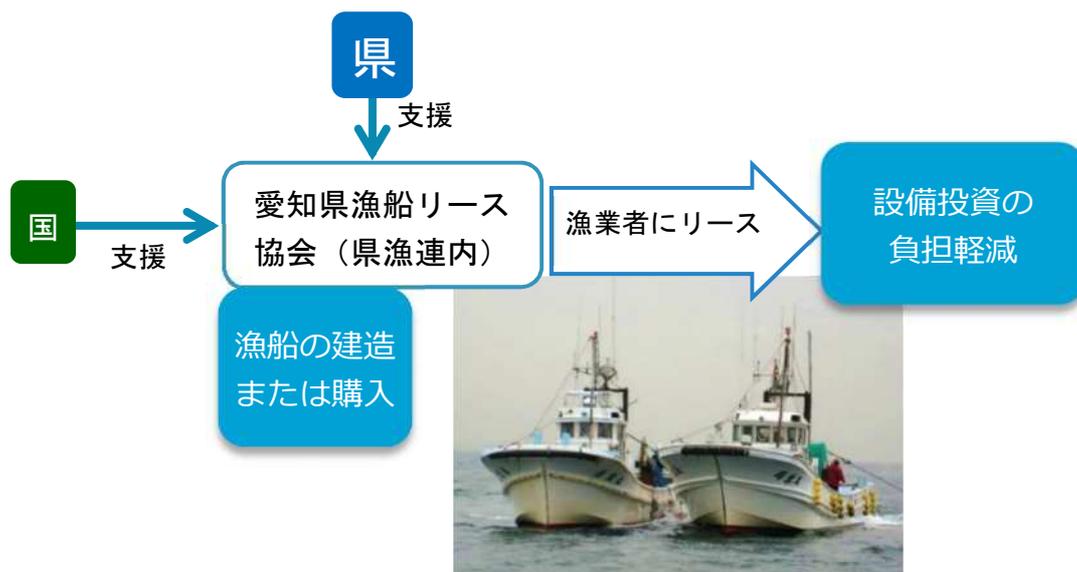
ノリの共同加工施設



## (2) 漁業者の設備投資への支援

### 漁船導入への支援

近年は漁船導入への設備投資費用が高騰し、漁家子弟が後を継がない一因ともなっていることから、担い手の確保を図るため、国と連携して新規漁船の導入を支援します。



### 金融支援の強化

漁業者や漁協等が必要な資金を確保するための金融制度への支援を強化するため、漁業近代化資金の融資率を80%から100%に引き上げます。



### (3) 漁業の担い手の育成

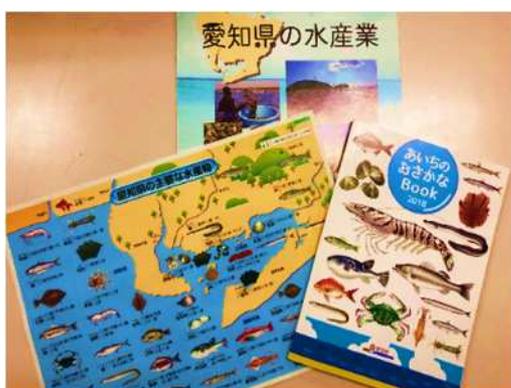
#### 新規就業者やリーダーの育成

就業希望者への相談対応や研修制度の推進等により、新規就業者の確保、育成を図るとともに、漁村のリーダーとなる漁業士の養成を行います。

### (4) 県産水産物や水産業のPR

#### 子どもたちへの啓発普及

将来にわたっての地産地消の消費行動を定着させるため、水産業を学ぶ子どもたちに、愛知の水産業を知る学習教材を配布します。



愛知の水産業を知る学習教材



出前授業による水産業への理解促進

#### 産地と連携した情報発信

県産水産物の消費拡大を図るため、産地の販売店等と連携したPR活動やインターネット通販の促進を行います。



県産水産物を紹介するおさかなカード



ネット通販の促進

### 3. 未来につながる水産業の構造改革

漁業法改正による新しい資源管理制度や海面利用制度に対応し、新型コロナウイルス等の突発的な事態にも対処できる足腰の強い組織にするため、漁協が行う事業合理化等の取組に対して支援します。

#### (1) 漁協経営の合理化

##### 新たな時代に即した漁協経営体制の構築

厳しい時代を乗り越える漁協経営には、販売事業の強化などスケールメリットを活かした視点が必要であるため、漁協経営の現状把握や将来像の検討のため専門家を派遣し、広域合併を含めた新たな経営体制の構築を推進します。



#### 【国の「水産改革」】

水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の両立を目的に、水産改革関連法（漁業法等の一部を改正する等の法律）が2020年12月1日から施行されました。

主な内容は以下のとおりで、新しい時代に即した漁協経営体制の構築が求められています。

- 漁業法の改正
  1. 資源評価に基づく「漁獲可能量」を中心に資源管理を強化
  2. 漁業権制度を見直し、区画漁業権の漁協優先順位を廃止
  3. 密漁に対する罰則を強化
  4. 許可漁業者に漁獲実績の報告を義務化
- 水産業協同組合法の改正
  1. 漁協の役割として「漁業所得の増大」への配慮を規定
  2. 販売事業を行う漁協は、販売や経営に長けた理事を登用

## (2) 漁港施設整備の推進

### 県管理漁港・港湾の整備の推進

漁港や、漁船の利用がある港湾では、想定される地震や津波、気候変動で増大する高潮などに対して施設を強化する対策を着実に進めるとともに、漁業者にとって、より安全で使いやすい港に改善するための整備や、老朽化した施設の補修などを推進します。

### 市町管理漁港の整備の促進

長寿命化や耐震・津波対策に取り組む市町管理漁港の整備の支援を強化するとともに、小規模漁港の利活用を検討し、必要な施設の整備・補修を促進します。



漁港施設の整備

### (3) 施設整備への支援

#### 地域の拠点となる施設整備への支援強化

広域浜プランなど将来の漁協経営の体制を考慮した事業統合の方針を検討し、共同利用施設や地域の拠点施設整備、これに伴う不要施設の撤去などへの重点的な支援を行います。



製氷・貯氷施設



荷さばき施設

国庫補助や県単独の施設整備  
への支援強化



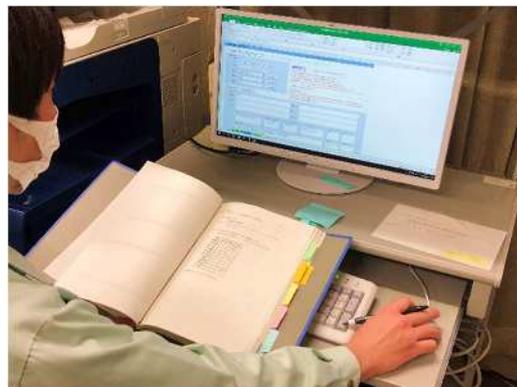
漁協の経営合理化  
漁村の活性化

#### 新たな市場流通システムの構築

漁業法改正等に伴う新たな流通制度に対応するため、漁獲量を迅速に把握し一元管理する市場の販売システムの整備や、ICTを活用した市場の情報共有及び発信システムの構築を支援します。



産地市場におけるせり



漁獲量を報告するシステム

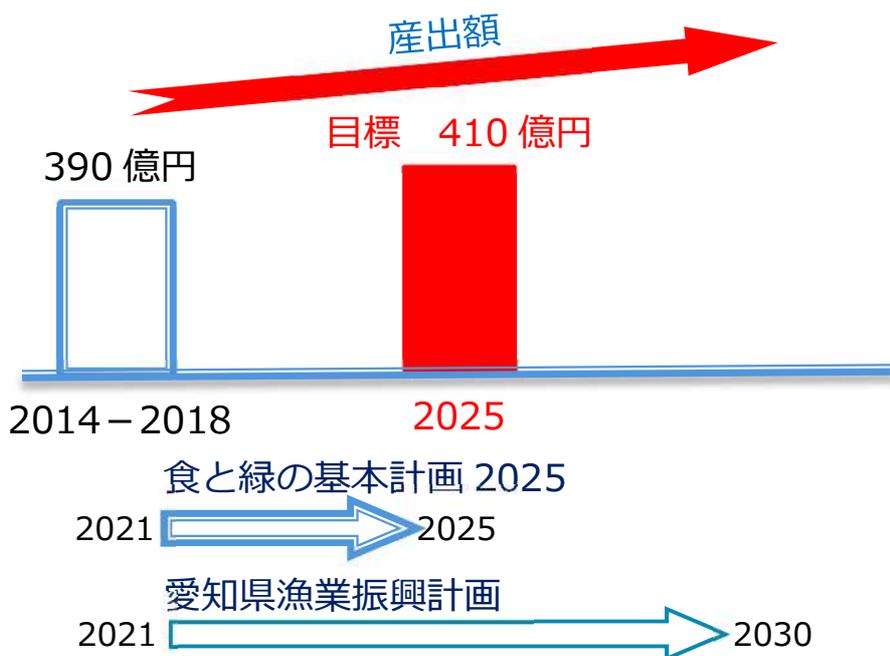
# 第5章 目標



水産業を取り巻く課題（第3章）をしっかりと踏まえながら、重点施策（第4章）を着実に推進することにより、当面、「食と緑の基本計画 2025」で掲げた「2025年に産出額 410億円」の実現を目指します。また、当目標については、社会情勢の変化や国の制度改正、5年ごとの「食と緑の基本計画」の改訂等により見直しを行います。

主要目標：漁業産出額 410億円（現状 390億円）

（「食と緑の基本計画 2025」の目標）



## 進捗管理指標

- 漁場の整備面積  5年間で 196ha  
(現状 27ha/年)
- 栽培漁業センターにおける種苗生産数量  40,000 千尾・千個/年  
(現状 29,248 千尾・千個)
- 海面漁業・養殖業経営体あたりの産出額  8,300 千円/経営体  
(現状 7,568 千円)